

答申書 資料編 (事務事業).xls

1. 事務事業

(単位 千円)

番号	所属	事業名	事業の内容	平成19年度予算額			見直し案		各団体との協議状況	条例規則要綱等
				全体	対象経費	影響額	年度	説明(斜体は行政改革推進委員会の意見等)		
1	総務	秘書事務に要する経費	市長、副市長の秘書事務及び渉外に関する事務並びに儀式、褒章及び表彰事務に関する事務を円滑に行なう。	10,047	1,251	962	20	(市政功労等表彰に係る経費) 市政功労表彰のうち永住功労者表彰(80歳以上で60年以上砂川市に在住している方)の廃止、来賓への記念品廃止、開催会場の変更(パークホテル 地域交流センター)を行う。		
2	総務	職員事務に要する経費	職員の適正配置、勤務条件の適正化により職員の意欲向上を図り、効率的な行政運営を推進する。育児休業や病気休職等による休業職員の代替要員の配置のため事務補助職員を配置する。	6,099	2,681	2,681	20	(賃金) 市内高校の就職未定者に対して行なっているワークシェアによる臨時職員の採用を民間企業の採用数の拡大に伴い、内定率も向上していることから事業の廃止。	砂川高校進路担当者に理解を得た。	
3	総務	職員研修に要する経費	職員の新たな知識習得と能力向上を図り、市民ニーズに対応できる人材を育成する。	2,355	124	124	20	(負担金) 異業種交流研修の廃止。(JCへ参加する職員への参加費補助)今後、希望者が出た場合には予算措置する。		
4	総務	職員の福利厚生に要する経費	職員が心身ともに健康状態を保持し職員相互におけるコミュニケーションの活性化を図り、公務能率の向上を図る。	9,188	390	180	20	(職員勤続表彰報償費) 勤続表彰報償の減額。15年勤続35,000円を15,000円、30年勤続50,000円を30,000円とする。		
5	総務	情報化推進に要する経費	地域イントラネット基盤整備事業で構築したネットワークを活用し、情報化施策に対応する。	10,266	6,909	286	20	(ネットワーク機器委託料) 市内5箇所に設置されているKIOSK端末の保守委託を廃止する。(故障次第撤去) Q 現在の利用頻度は? A 平成15年1,533時間は平成18年1,041時間と減っています。故障次第撤去するが、何年もつかは予想がつかない。		
6	総務	監査の執行に要する経費	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理又は市の事務の執行について監査等を実施する。	2,857	202	103	20	(費用弁償) 道外開催の監査委員の会議出席について見直しする。		
7	市民	生活困窮世帯年末見舞金	生活保護法に基づく最低生活基準に近い収入又基準以下の収入である者に対して経費のかさむ年末に見舞金を支給する。	1,200	1,200	0		(扶助費) 一時的な生活の経済支援としては、効果があると判断するが、自立促進という効果に乏しいことから将来的に検討を要する。		
8	市民	保育所の運営管理に要する経費	保護者が就労や病気の状態にあるなど、家庭において十分に保育することが出来ない児童を保護者に代わり保育する	78,445	37,685	5,577	20	(代替保育士等賃金) 保育士の配置について、さらなる効率的な運営を図るため、職員配置数の見直しを図る。 Q 配置の見直しの考え方は? A 急な事情で保育する子供が急激に増えた場合に対応するため各保育所に1名の臨時職員を配置しておりますが、保育所が統合されたことで対応が絞られ、既存の保育士の中で対応できる状況となりましたので、配置を減らすことができると考えております。		
9	市民	在宅老人対策に要する経費	在宅高齢者の日常生活における健康づくり、健康の保持等を推進し在宅生活の不安の解消を図り、保健福祉の向上を図る。	10,169	600	600	20	(報償費) 北光団地に配置している生活相談員を廃止する。	配置に至った特別事情が解消したことで、地元町内会の理解を得た。	
10	市民	老人の生きがいと社会活動に要する経費	高齢者の社会参加、生きがいづくりの促進及び心身の健康保持を図り、高齢者の福祉増進に寄与する。	14,877	2,170	960	20	(報償費) 敬老祝金 88歳 20,000円を10,000円に減額する。(19年度は96人)		
11	経済	農業経営資金貸付金	農業経営に必要な機具、施設や土地改良を進めようとする生産団体に対し資金の貸付を行うことにより、農業の合理化、近代化を促進、農業経営の安定につなげる。	7,284	7,284	2,000	20	(貸付金) 総額3,000万円を原資として前年償還を受けた分を翌年度貸し付けしている。原資を5年間かけて2,000万円に削減する。 Q 現在の貸付額で規模的に間にあったのか? A 前年償還額を次年度融資額とするため、その事業予算に見合った整備計画を立てているところです。	年200万円づつ削減することについて各農業生産団体代表者及び事務局に説明し理解を得たが、今後各団体に於ける役員会等で理解をいただくようお願いした。	
12	建設	公園の維持管理に要する経費	市内公園、緑地の草刈及び施設の維持管理経費の委託料を除く経費	25,790	3,440	581	20	(光熱水費) 北光公園日本庭園ポンプ、水とオブジェのプラザポンプなど来園者数と光熱水費のバランスが適正でない大口施設の運転を見直しする。		

答申書 資料編 (事務事業).xls

(単位 千円)

番号	所属	事業名	事業の内容	平成19年度予算額			見直し案		各団体との協議状況	条例規則要綱等
				全体	対象経費	影響額	年度	説明(斜体は行政改革推進委員会の意見等)		
13	建設	道路橋梁の維持に要する経費(維持係)	市道の道路機能を保持するための日常の巡回保守、道路利用者の安全を図るための整備。	57,222	30,800	1,660	20	(修繕料、維持管理委託料) 修繕費について、経済的な修繕・発注方法の改善を図り、5%(150万円)、汚泥処理費を20%(約16万円)削減する。		
14	建設	水防に要する経費	災害訓練に使用する砂、砂利、土砂など原材料費	70	70	70	20	(原材料費) 土木費の原材料費で対応する。		
15	教育	奨学金	向上心があり、その能力があるにもかかわらず経済的理由により就学困難な学生に対し奨学金を支給し有能な人材を育成する。	1,844	1,844	1,844	21	(奨学金) 砂川高校分の時限政策の終了時の平成20年度末をもって廃止する。ただし、砂川高校分については篤志基金により継続する。		
16	教育	学校の管理に要する経費(小学校プール)	市内小学校施設の維持管理に要する経費	58,496	5,823	1,161	20	(学校プール維持管理費・プール監視員賃金) 学校プールについて現在小学校4校で開設しているが、北光小学校プールを休止しプール授業のときは他の学校プールにバス送迎する。 Q プール授業は? A 1学年3回となっています。 ・学校開放事業との絡みではいろいろ意見のある方もあり、説得にご苦労されると思いますが、現状からいくと今考えられている原案についてはやむを得ないとする。 ・地域の理解を十分得て休止することとしてほしい。	校長会では理解を得た。PTA役員にも説明したが、役員会としては、継続してほしいとのことである。	
17	教育	成人教育に要する経費	地域社会の一員としての活動育成と支援を図り、自己啓発に努め、家庭教育の基盤の充実を図る。	1,054	1,054	285	20	(報償費・需用費) 成人式記念品を廃止する。(20万円) 上記を除き青年・成人教育事業の内容・方法の工夫・検討により事業経費(85万4千円)を10%削減する。		
18	教育	公民館講座等に要する経費	市民の学習ニーズに対応した講座等を開催し、生涯学習の機会を提供し、市民の教養の向上や技術の習得につなげる。	649	649	82	20	(報償費) 公民館グループサークルの会員等に無償講師を依頼するなど講師謝礼を削減する。		
19	教育	読書普及活動に要する経費	乳幼児・児童への読書普及のため事業(読み聞かせ等)を実施し図書館の利用増を図る	28	28	28	20	(消耗品費) 読み聞かせ事業に係る経費を図書館の運営管理に要する経費で対応する。		
20	総務	一時借入金利息	歳計現金不足時に金融機関からの短期借入れや基金からの運用を行った場合の利息	2,964	2,964	605	20	(償還金利息) 一般会計において一時的に資金が不足し、基金から運用する場合の利率を引き下げる(1% 0.5%)		
21	総務	旅費日当の見直し	職員の出張時の旅費・日当	(7,469)		643	20	(旅費) 100km以内の日帰り出張の日当を50%削減し、現行2級と3級の区分を統合する。交通不便地へ出張の際、自家用車の公用借上げを実施し経費削減に努める。冬季宿泊料の割増しの廃止。	職員団体と協議中	
22	総務	費用弁償日当の見直し	非常勤職員や臨時職員の出張時の旅費・日当	(3,410)		159	20	(費用弁償) 100km以内の日帰り出張の日当を50%削減する。		
23	総務	需用費の削減	消耗品費の見直し	(40,807)		4,080	20	(消耗品費) 各部署に予算措置している市全体の消耗品費を10%削減する。		
24	教育	需用費の削減	社会教育事業における消耗品費、印刷製本費の見直し	(3,303)		343	20	(消耗品費・印刷製本費) 社会教育事業の内容など見直しにより経費の削減を行なう。		
25	総務	非常勤特別職の報酬引下げ	各行政委員会、各種審議会等の委員報酬(15,746千円)	(15,746)		563	20	(報酬) 各種審議会等の委員の報酬について、全道類似都市を参考に引き下げを実施する。 現行委員長6,900円 5,500円に委員6,600円 4,800円に引下げる。		
事務事業影響額			計			23,733				